

伊方原発再稼働 安全への不安が拭えない

四国電力は12日、伊方原発3号機（愛媛県伊方町）を約5年ぶりに再稼働させた。近く発電と送電を開始し、9月上旬にも営業運転を始める見通しとされるが、安全の確保へ残された課題は多く、不安が拭えないままだ。

3号機は出力89万キロワットの加圧水型軽水炉。プルトニウム・ウラン混合酸化物（MOX）燃料によるプルサーマル発電が行われる。昨年夏、原子力規制委員会の新規制基準に基づく審査に合格し、地元の伊方町長と県知事が再稼働に同意した。新規制基準に適合した原発では5基目（稼働中は3基）である。今年7月下旬に再稼働の予定だったが、1次冷却水を循環させるポンプのトラブルで遅れていた。

2011年の東京電力福島第1原発事故が、それまでの「安全神話」を根底から覆した。原発の再稼働に当たっては、その教訓を十分踏まえて考える必要がある。

伊方原発が抱える問題の一つは、瀬戸内海に面していることである。原発の約8キロ北側を四国から近畿地方へと国内最大級の「中央構造線断層帯」が走る。今年4月に震度7を2回記録した熊本地震の震源域の延長線上だけに、住民の不安は募ろう。

ひとたび重大事故が起きれば、放射性物質による海域への影響が懸念される。東京大大学院の升本順夫教授＝海洋物理学＝らの研究によると、瀬戸内海は潮流が速く、場所によっては放射性物質を広げる役割を果たす。一概には言えないが、岡山、香川県沖まで来る可能性も考えられるという。

陸に囲まれている瀬戸内海は閉鎖性が高く、海域の水は外洋に出にくい。長い間とどまって蓄積することが危惧される。事故が起きれば、海の環境や漁業などへの影響は計り知れない。

四国の西側に細長く延びる佐田岬半島の付け根に位置する地理的要因から、住民の避難にも問題が横たわっている。政府や関係自治体は先月、原発から30キロ圏内の住民を対象にした避難計画を一部見直した。

伊方原発以西の住民約5千人は原発方面ではなく、半島の先端に避難する可能性が高い。そこから船で、対岸の大分県へ向かうことを想定していた。だが、大きな被害に見舞われて受け入れられない場合には、原発から離れた愛媛県内の港を使用するとした。放射性物質の流入を防げる屋内退避施設の増設なども盛り込んだ。

それでもなお、計画は南海トラフ巨大地震による避難用道路の損壊など甚大な被害想定を反映したものになっていないとの指摘もある。避難に必要な船やバスの確保などとともに、計画の実効性が問われよう。

地元では再稼働に反対する動きもある。住民の不安解消や、十分な安全確保策を尽くすことが、再稼働の大前提であるべきだ。

（2016年08月13日 08時51分 更新）